

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2014年度事業計画

○2014年度の活動について

2013年9月から、IPCCの第5次評価報告書が公表されている。地球温暖化問題が危機的な状況にあると警告され、世界全体での温室効果ガス排出量の上限も示されている。気温の上昇を工業化前から2℃未満に抑えるための国際合意のための交渉も続けられている。国内では、3.11以降のエネルギー政策の転換が必要であるが、市民の総意が反映されずに旧態依然の方針が残された。世界で一層の大幅削減が求められているにもかかわらず、削減目標は低く、効果的な地球温暖化対策も進展していない状況にある。そのような中でも、一部に持続可能な低炭素の地域づくりが進んでいる地域もある。しかし、多くの地域では、中長期の大幅削減に向けた決め手を欠いている状況が続いており、より一層取り組みを強化する必要がある。

気候ネットワークは、2020年までの大幅削減と2020年以降の新約束について実効性のある合意に向けて働きかける。国内では、エネルギー政策をはじめ社会・経済のあり方が問われている中で、環境NGOとしての役割は大きく、他の組織との連携を一層強化して活動を展開する。地域の実践活動も継続し、特に再生可能エネルギー普及、人材育成を活動の柱として、これまでの活動実績やネットワーク、専門性を活かして重層的な活動を展開する。

1 国際交渉対応

2020年に開始する新しい枠組みについて2015年に合意するための交渉が本格化している。この交渉を成功させることが極めて重要であり、そのための国連会議への参加、情報収集・発信、提言、ロビー活動を行う。CAN-Japan（現在11団体参加）として、CANのノード登録を行う予定で、気候ネットワークが事務局役を担う。また、9月には国連の潘基文事務総長主催の気候変動サミットの開催が予定されている。先進首脳各国の野心的な目標設定が期待されるところであり、NGOからの働きかけも期待される。CAN-Japanの事務局として、CAN Internationalとも連携しながら、日本政府へのロビー等を展開する。

現時点での国際会議の予定は次のとおり。

SB：ドイツ・ボン、6月4日～15日

ADP：ドイツ・ボン、10月（予定）

COP20/CMP10：ペルー・リマ、12月1～12日

2 国内対策

昨年度、日本政府はCOP19で、1990年比で排出増加の暫定目標を公表することで、大きな批判をあびた。4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」でも、原発・石炭火力発電を「重要なベースロード電源」と明記するなど、脱原発、脱化石燃料の方向と逆行している。とりわけ石炭火力発電についてはこの1年で2020年前後の稼働を目指す計画が次々として出ており、温室効果ガスの排出増加への懸念が大きい。これに対しては、他の団体・ネットワークと連携して、働きかけを強め、石炭火力発電所建設の中止を目指す。

また今年は、昨年の国会で成立した「改正フロン法」の政省令に向けた議論が集中的な議論が行なわれるため、フロン削減に向けた提言についても他団体と連携して行なう。

国内対策の推進に向けて、これまで行ってきた審議会フォロー、意見交換、調査・研究、提言、ロビー等の活動を継続し、国内対策の包括的なレビューを行う。

3 地域の対策

低炭素の地域づくりの活動が広がってきていることを受けて、活動の深化や地域の拡大に取り組む。活動の進展によって、地域対策のレベルも変化してきていることから、再生可能エネルギーの普及、省エネ制度など最新の動向について調査・研究をつづける。その結果を活かして、一層効果的な地域レベルでの政策提言を行う。同時に、各セクターの実質的な排出削減につながる実践活動を行う。

- ・ 先進事例・政策に関する調査研究
- ・ 低炭素地域づくりへの支援・連携
- ・ 地域戦略会議関連会議

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換を行うシンポジウム・報告会等を開催する。現在、予定しているものは次のとおり。

- ・ 総会シンポジウム
- ・ 地域セミナー
- ・ ボン会議報告会（CAN-Japanとして）
- ・ 市民が進める温暖化防止シンポジウム・分科会
- ・ COP20/CMP10報告会（CAN-Japanとして）

5 助成・受託関係

現在、確定している助成事業は次のとおり。

- ・ 公益信託地球保全フロン対策基金
- ・ 積水ハウスマッチングプログラム
- ・ 三井物産環境基金

現在、確定している受託事業は次のとおり。

- ・ 京都市：こどもエコライフチャレンジ、環境家計簿インターネット版
- ・ 京エコロジーセンター：自然エネルギー学校・京都2014
- ・ 日本環境学会事務局

6 会員増、寄付増

認定NPO法人として寄付集め・会員増の具体的な数値目標を定め、ファンドレイジング活動を強化する。寄付メニューを具体化し明確にする。純会員増30、年間の総寄付額300万円を目指す。

新たな団体との連携を通じて、会員増、寄付増につなげる。

7 ネットワーク強化・連携による活動

全国のNGO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体・地域組織、教育機関等とも連携して活動の相乗効果を高める。具体的には、次のような連携を予定している。

石炭関連団体

イクレイ東アジア

マレーシア・イスカンダル地域

環境首都創造NGO全国ネットワーク

市民・地域共同発電所全国フォーラム2014実行委員会

ストップフロン全国連絡会

eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）

生協関係団体、消費者団体

京都カーフリーデー

Climate Action Network Japan (CAN-Japan)

他

8 その他

情報提供・政策提言の一環として次のようなレポートを作成する。

- (1) 国際交渉動向
- (2) CO₂ 排出評価
- (3) 石炭関係
- (4) 温室効果ガス排出実態分析
- (5) フロン（フロン基金助成）
- (6) その他（政策動向を受けて対応検討）

インターン、ボランティアを積極的に受け入れ、体制強化と人材育成に取り組む。

また、研究機関・教育機関等との連携を進める。

新ホームページ・リーフレットの活用。

気候ネットワーク通信（隔月）、メールマガジンの発行。